

令和4年度事業報告

1 事業概要

農地中間管理事業については、担い手の農地利用が8割を占める農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、県、市町、農業委員会、農業協同組合等関係団体と連携を図りながら、担い手への農地集積に積極的に取り組みました。

具体的には、県段階では、県関係部局や関係団体との連携会議を開催し、事業推進方針の周知や進捗管理、人・農地プランの実質化に関する情報共有、課題への対応策の検討などに取り組みました。併せて、市町段階では、市町毎の推進チーム会への参加や市町・振興局へのキャラバン、農業委員等研修会への参加等を通して、意見交換を行いながら、中間管理事業の推進や進捗管理を行うとともに、人・農地プランの実質化に必要な地図化や集落での話し合い、将来方針策定の推進を図りました。

また、市町等で共有している経営規模縮小意向農家等の農地情報を、規模拡大・効率化を進める担い手に紹介しマッチングを図るとともに、土地改良区、中山間直接支払組織・多面的直接支払組織及び産地部会などを中心に、重点対象地区を推進チーム会で選定し、農地中間管理事業を活用した農地の集積を推進しました。

諫早湾干拓農地については、第4期（令和5年度～令和9年度）利用権設定にあたり、外部有識者からなる利用権再設定等検討委員会からの報告を踏まえ策定した「第4期利用権設定等に係る基本方針」等に基づき、諫早湾干拓地農業者審査委員会からの審査報告を踏まえ、利用権設定を行い、令和5年4月1日から38経営体による営農が開始されています。

併せて、平成29年度に策定した「諫早湾干拓農地排水改善対策実施方針」に基づく排水改善対策を計画的に実施するとともに、関係機関と連携の下、営農相談会や作付状況等の調査、環境保全協議会や平成諫早湾土地改良区等との意見交換などを継続しながら、農地の適切な管理と営農支援を図り、リース料の確実な確保に努めました。

また、訴訟関連については、当公社が、諫干農地を不法占拠している2者に対して農地の明け渡し等を求めて提訴している土地明渡等請求訴訟について、令和4年

9月5日長崎地裁において判決言い渡しが行われ、当公社が勝訴していますが、被告が控訴し、現在、福岡高裁で審理中です。他方、国、県、当公社を被告とするカモ食害損害賠償等請求訴訟について、去る1月24日に長崎地裁において結審し、本年6月27日の判決言い渡しが予定されています。

一方、潮受堤防排水門の開門関連訴訟については、平成29年4月17日に長崎地裁から開放差止を認める判決が言い渡された潮受堤防排水門開放差止訴訟が、令和元年6月26日、開門を求める補助参加人の独立当事者参加申出を認めないとする最高裁決定により確定しました。また、小長井、大浦漁業者の方々が開門を求めて提訴した大浦小長井漁業再生請求事件訴訟についても、開門を認めないとした福岡高裁判決を不服とした上告に対して、最高裁は、令和元年6月26日に上告を退ける決定を行い、開門を認めないとする判決が確定しました。加えて、国が平成22年の開門確定判決の執行力を排除するよう求めた請求異議訴訟についても、令和5年3月1日、最高裁において、福岡高裁で敗訴した開門勝訴原告の上訴を認めないとする決定がなされ、国の勝訴が確定し、開門確定判決が執行力を失うことが確定したところであり、裁判においては開門しないという方向の流れができたものと考えています。しかしながら、諫早湾内の漁業者の方々の一部が開門を求めて提訴している長崎2次3次開門請求訴訟について、長崎地裁が、開門を認めない判決を言い渡したものの、福岡高裁において審理が継続しているなど、依然として開門を求める裁判が続いている状況もあることから、当公社としては、土地明渡訴訟やカモ食害損害賠償等請求訴訟を含めて、今後とも関係機関等と連携し、干拓営農に支障が出ないよう適切に対応してまいります。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地の貸借

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地を農地中間管理機構である公社が借り受け、規模拡大を目指す認定農業者、農地所有適格法人、集落営農組織等の担い手に貸付を行いました。

特に、基盤整備との連携においては、公社が土地改良事業の3条資格者となり基盤整備事業に参画し、耕作放棄地などを中間保有したあと、工事完了した工区から順次一時利用指定後に担い手へ転貸する取り組みを促進しました。

また、人・農地（・産地）プランの実質化で将来方針の中に中間管理事業を活用する方針を立てた集落を中心に、関係機関が緊密に連携し、経営規模の縮小・離農等を考えている農業者等の意向や農地情報を人・農地（・産地）プランのアンケートや地図化、深堀調査、日常活動等での確に捉え、まとまった形で農地の利用ができるように配慮しながら担い手への貸付を進めました。

（事業実績）

区 分	面積（h a）		備 考
農地の貸借	借受面積	6 5 6 ha	（累計6,535ha）計画800 ha
	貸付面積	7 4 8 ha	（累計6,423ha）計画800 ha

※借受面積累計 6,535ha には基盤整備との連携で、機構中間保有の農地 52ha を含む

※貸付面積累計 6,423ha は、貸付面積から解約等に係る面積を差し引いたストック面積

②農地の条件整備を契機とした中間管理事業の推進

「人・農地（・産地）プランの実質化」の中で、農地の条件整備に取り組む方針を立てた集落について、推進チーム会メンバーの役割分担の下、集落と連携し、深堀調査を実施するなど、農地中間管理事業を活用してまとまった農地の確保を行い、機構関連事業（補助率 100%）や県営基盤整備事業（補助率 92.5～95%）、簡易な基盤整備事業（農地耕作条件改善事業）を活用した条件整備や耕作放棄地の解消を進めてまいりました。

具体的には、公社として、自ら耕作意欲のない農地所有者に代わり土地改良法 3条資格者として基盤整備事業に参加し、経常賦課金を負担する取組や、農地集積のための地図化等の支援の取組を行いました。

なお、市町等の協力を得て、公社が事業主体となり、樹園地の園内道路を整備する等農業者の初期負担を軽減する取組については、各地区で掘り起こしを行いました。実績にはつながりませんでした。

(事業実績)

区 分	面 積 (h a)		備 考
	面積	2 1 7 ha	
農地条件整備への参画や地図化支援等農地の条件整備を契機とした中間管理権の設定			○農地中間管理権を設定するために行った具体的な取組 ・機構関連事業にかかる農地中間管理権の設定 3地区 5 5 ha ・経常賦課金の負担 5地区 2 1 ha ・機構事業主体スキーム等の掘り起こし 県下 0 ha ・地図化支援 6地区 2 1 9 ha ・遊休農地の解消 県下 2 ha

③農地の売買

経営規模の縮小や離農を図ろうとする農業者等がその農地の売却を希望する場合に、規模拡大等を図ろうとする担い手との農地売買の仲介を公社がすることで農地の有効利用を促進させる計画でしたが、要望がなく実績がありませんでした。

(事業実績)

区 分		面 積 (h a)	備 考
		買入面積	0 ha
農地の売買	売渡面積	0 ha	計画 4 ha

④ 農地中間管理事業評価委員会

令和4年6月30日、長崎市において、農地中間管理事業の推進に関する法

律第6条に基づき、5名の評価委員出席のもと、「長崎県における農地中間管理事業の取組状況」について審議されました。

○主な評価意見

ア. 農地中間管理事業のPRについて

目指す経営モデル（所得目標600万円規模）の実績拡大により、より集約化も進んで集約が進めば所得も上がるといった好循環の流れが期待できるのではないか。その面も含めて農地中間管理事業のPRを行うべきではないか。

イ. 出し手の高齢化等に伴う受け手の確保に係る機構の役割について

出し手の高齢化により経営できない農地が加速度的に増える恐れがあるなか、受け手の育成にも時間を要する実態がある。両者をマッチングにより結びつける機構としてその役割はますます重要となってくるのではないか。

○対応方針

ア. 農地中間管理事業のPRについて

同経営モデルの達成には経営規模の拡大が要件の一つであるため、農地の集積および集約については農地中間管理事業が重要なツールとなることも含めて達成事例集の活用等により引き続きPRしていきたい。

イ. 出し手の高齢化等に伴う受け手の確保に係る機構の役割について

本県としては、人・農地プランの実質化により地域の課題を洗い出し、中心経営体への農地の集約化に関する方針を掲げ、その方針を実現するための取組の一つとして地域外からの担い手を呼び込む方針を整理してきた。令和3年度より産地計画と連動することで三者を結びつけ担い手確保のビジョンをより具体化した人・農地・産地プランとしてモデル地区を設定し、地域計画への波及をねらいとしているところ。

今後は市町が主体となって、農地一筆毎にどの農業を担う者が耕作していくのか集落の協議により未来予想図を描いていく地域計画を作成することになるが、公社もその計画作成については積極的に関与して地域外からの受け手の情報収集・意向把握等の支援を進めるとともに、担い手確保についてはチーム会の活性化等により県・市町・JAの新規就農受入機関等との連携強化に努めたい。

(2) 諫早湾干拓農地保有管理事業

① 諫早湾干拓農地貸付

ア 農地貸付

1) 第3期（平成30年度～令和4年度）の貸付状況

令和4年度は、630.5ha（※）を38経営体及び県（5.7ha）に貸付を行いました。

※利用権設定をしなかった2経営体（土地明渡訴訟係争中）分41.5haは含まない

イ 諫早湾干拓農地貸付料の状況（各年度末現在）

年度	貸付者	面積 (ha)	貸付料 (円)	納入状況		備考
				納入者	徴収金額	
R3	36	631	126,533,338	(36)	126,533,338	納入率 100.0%
R4	39	631	126,075,171	(39)	126,075,171	納入率 100.0%

ウ 営農計画達成に向けた支援

1) 研修会等の開催

- ・環境保全型農業推進協議会役員会（研修会） R4年12月

2) 意見交換会の開催

営農全般の課題について、営農者と関係機関が意見交換を実施。

- ・平成諫早湾干拓地域環境保全の会役員会 R4年4月
- ・諫早湾干拓カモ被害対策連絡協議会 R4年10月
- ・環境保全型農業推進協議会意見交換会 R4年12月
(協定書、点検体制、鳥獣害防止、イノシシ対応アンケート)
- ・平成諫早湾干拓土地改良区通常総会 R5年3月

3) 排水改善対策の実施

「諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針」に基づき、営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）の実施を指導するとともに、次の排水対策を実施しました。

(ア) 本暗渠再整備

営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）

を実施しても排水性が悪い圃場を現地で確認して6圃場14.3haで再整備を実施しました。

エ 環境保全型農業の実施に関する協定の推進

環境保全型農業推進協議会の開催 通常総会1回 (R4年5月10日)

生産管理記録指導：年間を通じて実施

○環境保全型農業の実施状況

『環境保全型農業直接支払交付金』の取組	38経営体 (524.6) ha ※対象外は裁判係争中2経営体、長崎県 (合計3経営体) 47.3ha
長崎県特別栽培農産物認証取得	4経営体 (野菜3, 麦1)
グローバルGAP、JGAP取得	5経営体 (G-GAP3、J-GAP2 野菜)
JAS有機栽培農産物の認証取得	1経営体

オ 農地管理及び作付状況等実態把握

作付状況調査 12回 (毎月1回)

作付計画調査 1回 (年度当初)

○作付状況

区分	品目	収穫済面積 (ha)		
		4年度	3年度	対比 (%)
露地野菜	たまねぎ・レタス等	408	440	93
飼料作物	イタリアンライグラス・ソルゴー等	396	325	122
その他作物	麦・大豆等	170	173	98
緑肥	緑肥	166	193	86
単棟ハウス	レタス・かぼちゃ等	72	66	109
施設園芸	きく・ミニトマト等	21	27	78
計		1,233	1,224	101
耕地利用率		197	196	

※3年度・4年度ともに、裁判係争中の2経営体分の面積を分母及び分子から

除外

○令和4年度の特徴（前年度との対比）

- ・収穫済面積増の主な要因は飼料作物の増。面積減少は露地野菜と緑肥
- ・飼料作物では、イタリアンライグラスが増加。カモ被害対策で播種時期を早め、2度刈以上出来たことが収穫面積増の要因。
- ・施設園芸は①愛菜ファームのハウスの一部が不等沈下に伴う軒間滞水修理を終了したことで収穫面積が増加している。②アグリポート森山のミトト青枯病が回復した。

②宅地等用地

使用処分計画の変更（H25年）がなされたことから、営農者に加え営農に関連する事業者等への売却が可能になり、宅地等用地の売却促進に努めました。

引き続き、関係機関とも連携を図りながら、売却促進に努めます。

区分	区画数	面積 (㎡)	売却金額	備考
計画	10	10,000	52,000千円	
実績	1	1,000	5,299千円	

(参考)

	区画数	面積 (㎡)	備考
全体	91	84,703.53	取得額 341,000千円
緑地等	16	14,320.86	売却対象外
宅地	総数	75	70,382.67
	売却済み	43	38,820.09
	未売却	32	31,562.67

③諫早湾干拓農地関係訴訟

県及び関係機関と連携を図りながら、弁護士に委任して訴訟手続を進めました。

ア カモ食害等損害賠償等請求事件（平成30年1月30日提訴）

- 原告 営農者2者（第3期の利用権再設定を行わなかった経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：潮受堤防の締切によりカモによる食害や冷害・熱害を余儀なくさせたこと、虚偽宣伝により欠陥農地での営農に誘引したこと等に対する損害賠償及びカモによる食害等を防ぐための開門請求

イ 元営農者による損害賠償請求訴訟（令和元年9月20日提訴）

- 原告 元営農者 2者（第1期のみ入植していた経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：干拓地の欠陥から生じた排水不良、冷害・熱害等により、撤退を余儀なくされたことに対する損害賠償請求

（参考）上記ア及びイの訴訟は、併合審理がなされている。

ウ 土地明渡等請求事件（平成30年3月29日に公社提訴）

- 被告 営農者2者（上記アの原告と同じ）
- 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった2者が退去を拒んだことに伴う土地明渡等の請求

エ 賦課金相当損害賠償等請求事件（令和3年6月18日に公社提訴）

- 被告 営農者2者（上記アの原告と同じ）
- 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった2者が退去を拒んだことに伴って、やむを得ず支払うこととなった土地改良賦課金相当額等の請求

（参考）上記ウ及びエの訴訟は、併合審理がなされている。

オ 詐害行為取消請求事件（令和4年12月13日に公社提訴）

- 被告 営農者の関係者（上記アの原告の関係者）
- 内容：上記ウの被告のうち1者が自己の所有する諫早湾干拓地の宅地等用地の名義を関係者に変更し、公社の強制執行をできなくする詐害行為を行ったため、関係者への名義変更の取消請求

3 主要な活動状況

(1) 理事会等の開催

区 分	年 月 日	主 な 審 議 事 項
第1回 臨時理事会	R4. 5. 13	○ 第3期途中の合意解約等による諫早湾干拓農地の 利用権設定者の決定について
監 査	R4. 5. 31	○ 令和3年度決算監事監査
第1回 定時理事会	R4. 6. 3	○ 令和3年度事業報告並びに決算（案）について ○ 農地中間管理事業の実施に関する規程の一部改正 について ○ 評議員候補案の評議員会への提案について ○ 令和4年度評議員会の日時及び場所、議題等につ いて
定時評議員会	R4. 6. 27	○ 令和3年度事業報告並びに決算（案）について ○ 評議員の選任について
第2回 臨時理事会	R4.11. 24	○ 諫早湾干拓農地の第4期利用権再設定に係る仮決 定について ○ 詐害行為取消訴訟（仮処分決定申立含む）の提起に ついて
第2回 定時理事会	R5. 3. 27	○ 令和5年度事業計画並びに収支予算（案）について ○ 評議員及び理事の選任に関する評議員会への提案 について

(2) 会議への参加・研修会の開催状況

○事業推進会議等（県外）

事 項	時 期	場 所	参加人員
人・農地など関連施策の見直しに係る説明会 (TV会議)	R4. 6. 28	東京都	6
人・農地など関連施策の見直しに係る説明会 (TV会議)	R4. 9. 7	東京都	6
農業振興公社経理研修会(TV会議)	R4. 10. 20-21	東京都	2
令和4年度基盤法等の一部改正法に係る通知 に関する説明会	R4. 11. 15	東京都	6
"	R5. 3. 2	東京都	6
農地中間管理機構担当部課長会議(TV会議)	R5. 3. 16	東京都	3

○事業推進会議等（県内）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理事業担当者会議(TV会議)	R4. 4. 27	長崎市	6
" (TV会議)	R4. 10. 3	長崎市	6
" (TV会議)	R5. 3. 14	長崎市	6
市町			
・農地中間管理事業推進キャラバン	R4. 8. 4-11. 17	各振興局	1~2
		各市町	1~2
・市町推進チーム会による推進会議	通年	各市町	1~2
農業委員会			
・職員研修会	R4. 5. 13	長崎市	6
・地域別研修会	R4. 8. 24-11. 25	各市町	1
・会長・事務局長会議	R4. 10. 4-10. 5	長崎市	1
"	R5. 1. 17	長崎市	1
・個別協議	通年	全市町	1~2
担い手育成総合支援協議会			
・担当者会議	R4. 6. 3	長崎市	1
"	R5. 3. 9	長崎市	1

○企業参入等

事 項	時 期	場 所	参加人員
新規参入を希望する企業等に対し、市町・農業委員会、などと連携し農地の相談対応等 ・食品メーカー、機械販売等	通年	県下一円	1～2

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	222,268,146	236,383,362	△ 14,115,216
未収金	28,413,280	25,136,105	3,277,175
仮払金	2,712,531	2,712,531	0
立替金	50,000	0	50,000
流動資産合計	253,443,957	264,231,998	△ 10,788,041
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
構築物	142,019,167	135,796,972	6,222,195
用地	4,031,284,563	4,031,284,563	0
宅地用地	173,384,633	177,632,939	△ 4,248,306
預り保証金資産	3,955,898	3,955,898	0
排水改善対策等引当資産	4,701,285	7,208,285	△ 2,507,000
特定資産合計	4,355,345,546	4,355,878,657	△ 533,111
(3) その他固定資産			
機械及び装置	347,288	514,546	△ 167,258
供託金	381,600	195,849	185,751
長期未収金	4,652,512	4,298,383	354,129
破産債権	8,150	600,874	△ 592,724
貸倒引当金	△ 4,660,662	△ 4,899,257	238,595
その他固定資産合計	728,888	710,395	18,493
固定資産合計	4,357,074,434	4,357,589,052	△ 514,618
資産合計	4,610,518,391	4,621,821,050	△ 11,302,659
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	73,021,427	73,115,686	△ 94,259
預り金	545,245	671,846	△ 126,601
1年内返済予定長期借入金	395,719,262	401,018,314	△ 5,299,052
前受金	97,479	77,956	19,523
賞与引当金	880,237	1,279,513	△ 399,276
流動負債合計	470,263,650	476,163,315	△ 5,899,665
2. 固定負債			
長期借入金	3,371,800,700	3,469,548,600	△ 97,747,900
長期未払費用	77,050,575	60,237,506	16,813,069
預り保証金	3,955,898	3,955,898	0
固定負債合計	3,452,807,173	3,533,742,004	△ 80,934,831
負債合計	3,923,070,823	4,009,905,319	△ 86,834,496
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受贈構築物	87,045,186	84,584,909	2,460,277
指定正味財産合計	88,045,186	85,584,909	2,460,277
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,045,186)	(84,584,909)	(2,460,277)
2. 一般正味財産	599,402,382	526,330,822	73,071,560
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(497,212,100)	(397,255,436)	(99,956,664)
正味財産合計	687,447,568	611,915,731	75,531,837
負債及び正味財産合計	4,610,518,391	4,621,821,050	△ 11,302,659

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	222,043,759	224,387	222,268,146
未収金	28,412,652	628	28,413,280
仮払金	2,712,531	0	2,712,531
立替金	50,000	0	50,000
流動資産合計	253,218,942	225,015	253,443,957
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
基本財産合計	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産			
構築物	142,019,167	0	142,019,167
用地	4,031,284,563	0	4,031,284,563
宅地用地	173,384,633	0	173,384,633
預り保証金資産	3,955,898	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	4,701,285	0	4,701,285
特定資産合計	4,355,345,546	0	4,355,345,546
(3) その他固定資産			
機械及び装置	347,288	0	347,288
供託金	381,600	0	381,600
長期未収金	4,652,512	0	4,652,512
破産債権	8,150	0	8,150
貸倒引当金	△ 4,660,662	0	△ 4,660,662
その他固定資産合計	728,888	0	728,888
固定資産合計	4,357,074,434	0	4,357,074,434
資 産 合 計	4,610,293,376	225,015	4,610,518,391
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	72,927,778	93,649	73,021,427
預り金	487,183	58,062	545,245
1年内返済予定長期借入金	395,719,262	0	395,719,262
前受金	97,479	0	97,479
賞与引当金	806,933	73,304	880,237
流動負債合計	470,038,635	225,015	470,263,650
2. 固定負債			
長期借入金	3,371,800,700	0	3,371,800,700
長期未払費用	77,050,575	0	77,050,575
預り保証金	3,955,898	0	3,955,898
固定負債合計	3,452,807,173	0	3,452,807,173
負 債 合 計	3,922,845,808	225,015	3,923,070,823
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	0	1,000,000
受贈構築物	87,045,186	0	87,045,186
指定正味財産合計	88,045,186	0	88,045,186
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(87,045,186)	(0)	(87,045,186)
2. 一般正味財産	599,402,382	0	599,402,382
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(497,212,100)	(0)	(497,212,100)
正味財産合計	687,447,568	0	687,447,568
負債及び正味財産合計	4,610,293,376	225,015	4,610,518,391

正味財産増減計算書

令和 4年4月1日から令和 5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[20]	[23]	[△ 3]
基本財産受取利息	20	23	△ 3
② 特定資産運用益	[38]	[38]	[0]
特定資産受取利息	(38)	(38)	(0)
預り保証金資産受取利息	38	38	0
③ 農地中間管理事業収益	[167,702,939]	[148,025,814]	[19,677,125]
農地賃借事業貸付料収益	167,515,983	147,820,614	19,695,369
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	96,900	0
雑収益	90,056	108,300	△ 18,244
④ 諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[133,364,373]	[128,426,727]	[4,937,646]
用地貸付料収益	126,075,171	126,533,338	△ 458,167
土地改良区賦課金収益	401,226	401,226	0
受託事業収益	962,061	957,441	4,620
宅地販売収益	5,299,052	0	5,299,052
雑収益	626,863	534,722	92,141
⑤ 受取補助金等	[131,942,496]	[131,539,034]	[403,462]
受取農地中間管理事業補助金	(128,211,496)	(127,775,034)	(436,462)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	121,827,000	122,005,214	△ 178,214
受取借受農地管理事業費補助金	5,533,999	5,769,820	△ 235,821
受取遊休農地解消事業補助金	850,497	0	850,497
受取運営費補助金	3,731,000	3,764,000	△ 33,000
⑥ 雑収益	[6]	[304]	[△ 298]
受取利息	6	4	2
雑収益	0	300	△ 300
⑥ 引当金戻入額	[9,200]	[0]	[9,200]
貸倒引当金戻入額	9,200	0	9,200
経常収益計	433,019,072	407,991,940	25,027,132
(2) 経常費用			
① 事業費	[366,403,028]	[332,001,896]	[34,401,132]
借受農地賃借料原価	167,515,983	147,712,714	19,803,269
宅地販売原価	4,368,206	0	4,368,206
人件費	(36,072,234)	(35,072,150)	(1,000,084)
給料手当	29,315,756	27,671,623	1,644,133
賞与引当金繰入額	806,933	1,189,786	△ 382,853
福利厚生費	5,949,545	6,210,741	△ 261,196
業務費	(134,801,422)	(128,933,201)	(5,868,221)
臨時雇用賃金	6,271,834	6,476,691	△ 204,857
会議費	509,332	80,352	428,980
旅費交通費	1,506,280	1,167,544	338,736
通信運搬費	1,626,867	1,722,656	△ 95,789
減価償却費	(23,205,063)	(17,344,127)	(5,860,936)
構築物減価償却費	23,037,805	17,176,869	5,860,936
機械及び装置減価償却費	167,258	167,258	0
消耗品費	1,141,226	856,289	284,937
修繕費	213,070	202,459	10,611
印刷製本費	288,889	185,728	103,161
燃料費	453,432	377,033	76,399
光熱水料費	153,443	121,433	32,010
賃借料	2,282,773	2,254,782	27,991
諸謝金	1,493,200	1,099,500	393,700
租税公課	3,590,970	3,586,500	4,470
委託費	(86,973,000)	(88,837,584)	(△ 1,864,584)
市町等業務委託費	86,695,250	88,837,584	△ 2,142,334
排水改善対策業務委託費	277,750	0	277,750
支払手数料	584,050	467,200	116,850
新聞図書費	145,832	144,986	846
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3,457,188	3,311,820	145,368
雑費	904,973	696,517	208,456
支払利息	16,813,069	13,961,248	2,851,821
補助金返還金	27,383	7,383	20,000
貸倒引当金繰入額	371,479	542,080	△ 170,601
貸倒損失	33,756	3,300	30,456
借受農地管理事業費	(5,548,999)	(5,769,820)	(△ 220,821)
借受農地賃借料	1,779,532	2,212,860	△ 433,328
委託費	0	2,434,460	△ 2,434,460
土地改良区賦課金	827,789	1,116,930	△ 289,141
消耗品費	0	5,570	△ 5,570
修繕費	2,941,678	0	2,941,678
遊休農地解消事業費	850,497	0	850,497

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	[8,067,826]	[7,356,450]	[711,376]
人件費	(5,984,685)	(5,454,741)	(529,944)
給料手当	5,062,954	4,619,616	443,338
賞与引当金繰入額	73,304	89,727	△ 16,423
福利厚生費	848,427	745,398	103,029
その他管理費	(2,083,141)	(1,901,709)	(181,432)
会議費	229,890	112,336	117,554
旅費交通費	17,410	11,880	5,530
通信運搬費	38,297	29,753	8,544
消耗品費	58,732	39,690	19,042
印刷製本費	12,377	5,366	7,011
燃料費	6,651	4,800	1,851
光熱水料費	5,426	3,957	1,469
貸借料	484,283	514,170	△ 29,887
負担金	554,861	510,000	44,861
支払手数料	665,350	660,000	5,350
新聞図書費	50	46	4
雑費	9,814	9,711	103
経常費用計	374,470,854	339,358,346	35,112,508
当期経常増減額	58,548,218	68,633,594	△ 10,085,376
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[14,292,723]	[10,557,963]	[3,734,760]
構築物受贈益	14,292,723	10,557,963	3,734,760
雑収益	[0]	[121,532]	[△ 121,532]
雑収益	0	121,532	△ 121,532
損害賠償金収益	[230,619]	[0]	[230,619]
損害賠償金収益	230,619	0	230,619
経常外収益計	14,523,342	10,679,495	3,843,847
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	14,523,342	10,679,495	3,843,847
当期一般正味財産増減額	73,071,560	79,313,089	△ 6,241,529
一般正味財産期首残高	526,330,822	447,017,733	79,313,089
一般正味財産期末残高	599,402,382	526,330,822	73,071,560
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益	[16,753,000]	[29,152,500]	[△ 12,399,500]
構築物受贈益	16,753,000	29,152,500	△ 12,399,500
② 基本財産運用益	[20]	[23]	[△ 3]
基本財産受取利息	20	23	△ 3
③ 一般正味財産への振替額	[△ 14,292,743]	[△ 10,557,986]	[△ 3,734,757]
一般正味財産への振替額	△ 14,292,743	△ 10,557,986	△ 3,734,757
当期指定正味財産増減額	2,460,277	18,594,537	△ 16,134,260
指定正味財産期首残高	85,584,909	66,990,372	18,594,537
指定正味財産期末残高	88,045,186	85,584,909	2,460,277
III 正味財産期末残高	687,447,568	611,915,731	75,531,837

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年4月1日から 令和 5年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[0]	[20]
基本財産受取利息	0	0	20
特定資産運用益	[0]	[38]	[0]
特定資産受取利息	(0)	(38)	(0)
預り保証金資産受取利息	0	38	0
農地中間管理事業収益	[167,702,939]	[0]	[0]
農地賃借事業貸付料収益	167,515,983	0	0
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	0	0
雑収益	90,056	0	0
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[0]	[129,027,567]	[4,336,806]
用地貸付料収益	0	121,738,365	4,336,806
土地改良区賦課金収益	0	401,226	0
受託事業収益	0	962,061	0
宅地販売収益	0	5,299,052	0
雑収益	0	626,863	0
受取補助金等	[128,211,496]	[0]	[3,731,000]
受取農地中間管理事業補助金	(128,211,496)	(0)	(0)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	121,827,000	0	0
受取借受農地管理事業費補助金	5,533,999	0	0
受取遊休農地解消事業補助金	850,497	0	0
受取運営費補助金	0	0	3,731,000
雑収益	[6]	[0]	[0]
受取利息	6	0	0
引当金戻入額	[9,200]	[0]	[0]
貸倒引当金戻入額	9,200	0	0
経常収益計	295,923,641	129,027,605	8,067,826
(2) 経常費用			
事業費	[295,642,073]	[70,760,955]	[0]
借受農地賃借料原価	167,515,983	0	0
宅地販売原価	0	4,368,206	0
人件費	(22,938,256)	(13,133,978)	(0)
給料手当	18,036,695	11,279,061	0
賞与引当金繰入額	651,028	155,905	0
福利厚生費	4,250,533	1,699,012	0
業務費	(98,727,199)	(36,074,223)	(0)
臨時雇用賃金	5,297,887	973,947	0
会議費	133,552	375,780	0
旅費交通費	1,131,070	375,210	0
通信運搬費	1,399,174	227,693	0
減価償却費	(0)	(23,205,063)	(0)
構築物減価償却費	0	23,037,805	0
機械及び装置減価償却費	0	167,258	0
消耗品費	898,127	243,099	0
修繕費	0	213,070	0
印刷製本費	288,889	0	0
燃料費	242,268	211,164	0
光熱水料費	81,796	71,647	0
賃借料	1,580,378	702,395	0
諸謝金	39,600	1,453,600	0
租税公課	5,000	3,585,970	0
委託費	(86,695,250)	(277,750)	(0)
市町等業務委託費	86,695,250	0	0
排水改善対策業務委託費	0	277,750	0
支払手数料	3,000	581,050	0
新聞図書費	108,000	37,832	0
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	0	3,457,188	0
雑費	823,208	81,765	0
支払利息	0	16,813,069	0
補助金返還金	27,383	0	0
貸倒引当金繰入額	0	371,479	0
貸倒損失	33,756	0	0
借受農地管理事業費	(5,548,999)	(0)	(0)
借受農地賃借料	1,779,532	0	0
土地改良区賦課金	827,789	0	0
修繕費	2,941,678	0	0
遊休農地解消事業費	850,497	0	0

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
管理費	[0]	[0]	[8,067,826]
人件費	(0)	(0)	(5,984,685)
給料手当	0	0	5,062,954
賞与引当金繰入額	0	0	73,304
福利厚生費	0	0	848,427
その他管理費	(0)	(0)	(2,083,141)
会議費	0	0	229,890
旅費交通費	0	0	17,410
通信運搬費	0	0	38,297
消耗品費	0	0	58,732
印刷製本費	0	0	12,377
燃料費	0	0	6,651
光熱水料費	0	0	5,426
賃借料	0	0	484,283
負担金	0	0	554,861
支払手数料	0	0	665,350
新聞図書費	0	0	50
雑費	0	0	9,814
經常費用計	295,642,073	70,760,955	8,067,826
当期經常増減額	281,568	58,266,650	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[0]	[14,292,723]	[0]
構築物受贈益	0	14,292,723	0
損害賠償金収益	[0]	[230,619]	[0]
損害賠償金収益	0	230,619	0
經常外収益計	0	14,523,342	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	14,523,342	0
当期一般正味財産増減額	281,568	72,789,992	0
一般正味財産期首残高	312,220	526,018,602	0
一般正味財産期末残高	593,788	598,808,594	0
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	[0]	[16,753,000]	[0]
構築物受贈益	0	16,753,000	0
基本財産運用益	[0]	[0]	[20]
基本財産受取利息	0	0	20
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 14,292,723]	[△ 20]
一般正味財産への振替額	0	△ 14,292,723	△ 20
当期指定正味財産増減額	0	2,460,277	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	84,584,909	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	87,045,186	0
III 正味財産期末残高	1,593,788	685,853,780	0

科 目	合 計
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	[20]
基本財産受取利息	20
特定資産運用益	[38]
特定資産受取利息	(38)
預り保証金資産受取利息	38
農地中間管理事業収益	[167,702,939]
農地賃借事業貸付料収益	167,515,983
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900
雑収益	90,056
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[133,364,373]
用地貸付料収益	126,075,171
土地改良区賦課金収益	401,226
受託事業収益	962,061
宅地販売収益	5,299,052
雑収益	626,863
受取補助金等	[131,942,496]
受取農地中間管理事業補助金	(128,211,496)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	121,827,000
受取借受農地管理事業費補助金	5,533,999
受取遊休農地解消事業補助金	850,497
受取運営費補助金	3,731,000
雑収益	[6]
受取利息	6
引当金戻入額	[9,200]
貸倒引当金戻入額	9,200
経常収益計	433,019,072
(2) 経常費用	
事業費	[366,403,028]
借受農地賃借料原価	167,515,983
宅地販売原価	4,368,206
人件費	(36,072,234)
給料手当	29,315,756
賞与引当金繰入額	806,933
福利厚生費	5,949,545
業務費	(134,801,422)
臨時雇用賃金	6,271,834
会議費	509,332
旅費交通費	1,506,280
通信運搬費	1,626,867
減価償却費	(23,205,063)
構築物減価償却費	23,037,805
機械及び装置減価償却費	167,258
消耗品費	1,141,226
修繕費	213,070
印刷製本費	288,889
燃料費	453,432
光熱水料費	153,443
賃借料	2,282,773
諸謝金	1,493,200
租税公課	3,590,970
委託費	(86,973,000)
市町等業務委託費	86,696,250
排水改善対策業務委託費	277,750
支払手数料	584,050
新聞図書費	145,832
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3,457,188
雑費	904,973
支払利息	16,813,069
補助金返還金	27,383
貸倒引当金繰入額	371,479
貸倒損失	33,756
借受農地管理事業費	(5,548,999)
借受農地賃借料	1,779,532
土地改良区賦課金	827,789
修繕費	2,941,678
遊休農地解消事業費	850,497

科 目	合 計
管理費	[8,067,826]
人件費	(5,984,685)
給料手当	5,062,954
賞与引当金繰入額	73,304
福利厚生費	848,427
その他管理費	(2,083,141)
会議費	229,890
旅費交通費	17,410
通信運搬費	38,297
消耗品費	58,732
印刷製本費	12,377
燃料費	6,651
光熱水料費	5,426
賃借料	484,283
負担金	554,861
支払手数料	665,350
新聞図書費	50
雑費	9,814
経常費用計	374,470,854
当期経常増減額	58,548,218
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
固定資産受贈益	[14,292,723]
構築物受贈益	14,292,723
損害賠償金収益	[230,619]
損害賠償金収益	230,619
経常外収益計	14,523,342
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	14,523,342
当期一般正味財産増減額	73,071,560
一般正味財産期首残高	526,330,822
一般正味財産期末残高	599,402,382
II 指定正味財産増減の部	
固定資産受贈益	[16,753,000]
構築物受贈益	16,753,000
基本財産運用益	[20]
基本財産受取利息	20
一般正味財産への振替額	[△ 14,292,743]
一般正味財産への振替額	△ 14,292,743
当期指定正味財産増減額	2,460,277
指定正味財産期首残高	85,584,909
指定正味財産期末残高	88,045,186
III 正味財産期末残高	687,447,568

財務諸表に対する注記

令和5年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金…職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能リスクの恐れがある額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
構築物	135,796,972	29,260,000	23,037,805	142,019,167
用地	4,031,284,563	0	0	4,031,284,563
宅地用地	177,632,939	0	4,248,306	173,384,633
預り保証金資産	3,955,898	0	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	7,208,285	10,000,000	12,507,000	4,701,285
小計	4,355,878,657	39,260,000	39,793,111	4,355,345,546
合計	4,356,878,657	39,260,000	39,793,111	4,356,345,546

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
構築物	142,019,167	(87,045,186)	(54,973,981)	(0)
用地	4,031,284,563	(0)	(413,123,563)	(3,618,161,000)
宅地用地	173,384,633	(0)	(24,413,271)	(148,971,362)
預り保証金資産	3,955,898	(0)	(0)	(3,955,898)
排水改善対策等引当資産	4,701,285	(0)	(4,701,285)	(0)
小計	4,355,345,546	(87,045,186)	(497,212,100)	(3,771,088,260)
合計	4,356,345,546	(88,045,186)	(497,212,100)	(3,771,088,260)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	908,232,165	766,212,998	142,019,167
用地	4,031,284,563		4,031,284,563
機械及び装置	1,169,640	822,352	347,288
合計	4,940,686,368	767,035,350	4,173,651,018

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業補助金 受取農地中間管理機構運 営事業費補助金	長崎県	0	121,827,000	121,827,000	0	
農地中間管理事業補助金 受取借受農地管理事業費 補助金	長崎県	0	5,533,999	5,533,999	0	
農地中間管理事業補助金 受取遊休農地解消事業補 助金	長崎県	0	850,497	850,497	0	
運営費補助金	長崎県	0	3,731,000	3,731,000	0	
合計		0	131,942,496	131,942,496	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	20
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	14,292,723
合計	14,292,743

- 7 その他

諫早湾干拓農地保有管理事業会計において、平成30年3月末をもってリース再設定を行わなかった2者については、土地明渡請求訴訟を提起し、令和4年9月5日長崎地裁において判決言い渡しが行われ、当社が勝訴しているが、被告が控訴し、福岡高裁で審理中という状況である。

附属明細書

令和5年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,899,257	382,279	600,874	20,000	4,660,662
賞与引当金	1,279,513	880,237	1,279,513	0	880,237

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権の回収による戻入額である

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
普通預金 未収金 仮払金 立替金		㈸十八親和銀行県庁支店	法人全体の事業資金及び運転資金	84,353,159
		㈸十八親和銀行県庁支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	110,701,662
		長崎県央農協真津山支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	24,056,023
		㈸十八親和銀行貝津支店	農地中間管理事業運転資金	680,460
		農林中央金庫長崎支店	農地中間管理事業資金	2,476,842
			農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	132,800
			農地中間管理事業補助金未収分	28,211,496
			R4年度分労働保険料精算	4,425
			農地中間管理事業市町等業務委託費精算	64,559
			諫早湾干拓農地保有管理事業における仮払金	2,712,531
	農地中間管理事業における立替金	50,000		
流動資産合計			253,443,957	
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	長崎西彼農協本店	1年満期で運用	1,000,000
特定資産				
	構築物	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業暗渠として使用	142,019,167
	用地	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業農地として使用	4,031,284,563
	宅地用地	諫早市中央干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業宅地	173,384,633
	預り保証金資産	㈸十八親和銀行貝津支店	諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898
その他固定資産				
	排水改善対策等引当資産	長崎西彼農協本店	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の排水改善対策等に使用	4,701,285
	機械及び装置	諫早市小江干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の管理等に使用	347,288
	供託金	長崎地方方法務局	公益目的事業における補償金、未払賃借料等	381,600
	長期未収金		農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	128,920
			諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	4,523,592
	破産債権		農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	8,150
	貸倒引当金			△ 4,660,662
固定資産合計			4,357,074,434	
資産合計			4,610,518,391	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金		3月分臨時職員給与	563,774	
			農地中間管理事業市町等業務委託費	70,435,923	
			農地中間管理事業管理農地委託作業費	413,350	
			農地中間管理事業遊休農地解消事業委託作業費	850,497	
			コピー代	5,591	
			3月分電話・インターネット料金(諫早)	12,148	
			1月～3月分光熱水料費(諫早)	23,101	
			3月分会議費	17,690	
			3月分社会保険料	394,579	
			1～3月分電話・インターネット料金(長崎)	25,047	
			3月分光熱水料費(長崎)	8,376	
			1月～3月分印刷費(長崎)	38,178	
			R4年度分労働保険料一般拠出金	831	
			1月～3月分旅費	138,020	
			3月分ガソリン代	32,286	
		3月分郵送料(長崎)	62,036		
		預り金	3月分社会保険料	315,859	
			農地中間管理事業農地借受料	229,386	
		一年内返済予定長期借入金	土地改良事業団体連合会 長崎県(宅地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	246,651,000
			(公社)全国農地保有合理化協会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	148,971,362
	前受金		農地中間管理事業における事業資金	96,900	
	賞与引当金		諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料R5年度分	97,379	
			農地中間管理事業における用地貸付料R5年度分	100	
			R5年6月の賞与に対するR4年12月～R5年3月までの引当金	880,237	
流動負債合計				470,263,650	
(固定負債)	長期借入金	長崎県土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	2,466,510,000	
		長崎県(用地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金	905,000,000	
		(公社)全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	290,700	
	長期未払費用	長崎県	長期借入金利息未払分	77,050,575	
	預り保証金		諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898	
固定負債合計				3,452,807,173	
負債合計				3,923,070,823	
正味財産				687,447,568	

令和5年5月29日

公益財団法人長崎県農業振興公社
代表理事 浦 真樹 様

公益財団法人長崎県農業振興公社
監事 田中 八夫
公益財団法人長崎県農業振興公社
監事 楠本 実則

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。